

2012年5月10日

# 2012年3月期 (第39期) 決算IR説明会

**株式会社メイテック**

〒107-0052

東京都港区赤坂 8-5-26 赤坂DSビル

TEL 03-5413-2600 FAX 03-5413-2622

URL : <http://www.meitec.co.jp>

## I .連結業績の概況

## <業績【連結】：2012年3月期>

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	実績	66,955	5,450	5,531	2,827
	前期実績	61,790	2,620	4,588	3,690
	対前期比増減率	8.4%	108.0%	20.6%	△23.4%
単体	実績	53,188	4,613	4,988	2,590
	前期実績	48,260	1,724	3,550	2,141
	対前期比増減率	10.2%	167.5%	40.5%	21.0%

※2011年3月期は、経常利益に雇用調整助成金が連結2,036百万円、単体1,839百万円が算入されています。

### <参考/業績予想>

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績 予想修正	2012年2月7日	66,000	5,000	5,000	2,400
	2011年11月8日	64,000	4,200	4,200	2,400
	2011年5月12日	66,500	4,700	4,700	2,600

2

## <市況の概況：2012年3月期>

### 1. メイテックグループの主要顧客である製造業全体の状況

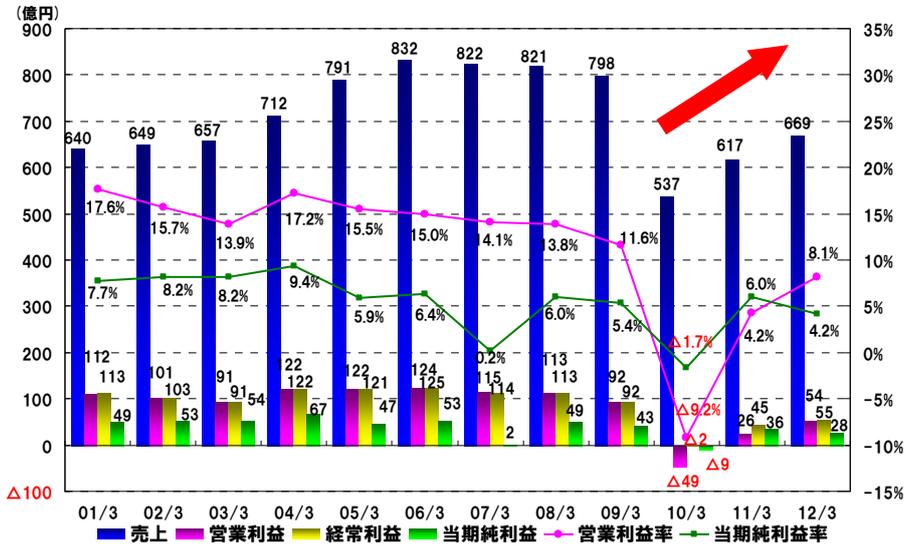
- 当社の主要顧客である日本の大手製造業各社においては、東日本大震災による、電力不足・サプライチェーンの混乱等によって、国内生産活動に一定の影響を受けざるをえなかったが、技術開発投資を持続する企業が多かった。
- 第2四半期までは、残業規制や作業日のシフト(休日変更)等を実施する企業が多かったが、第3四半期以降は、生産調整等は減少した。
- リーマンショック以降の、コストを徹底的に抑制する動向は継続している。

### 2. 本業(技術者派遣事業)の概況

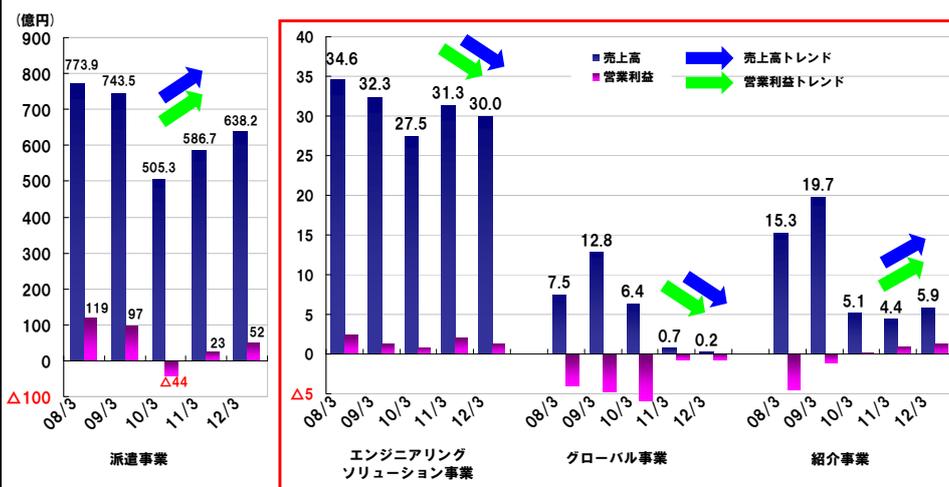
- 顧客企業の多くが技術開発投資を持続されていることから、前期に引き続き、堅調に成約を進めることができた。
- 第3四半期以降は、稼働時間も復調してきた。

3

## <業績推移【連結】：2012年3月期>



## <メイテックグループの4事業：2012年3月期>



## <グループ各社実績：2012年3月期>

(単位：百万円)

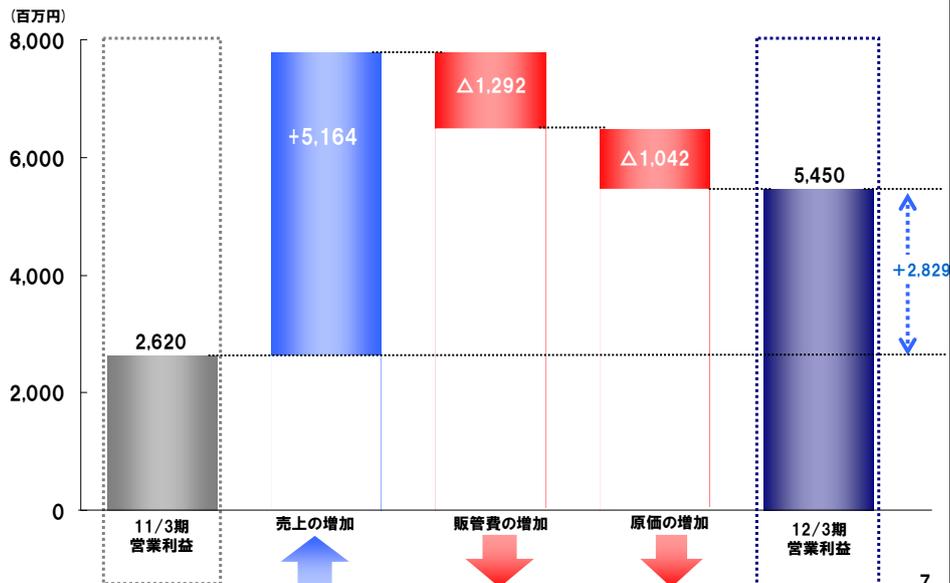
		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
派遣事業	メイテック	53,188	4,613	4,988	2,590
	メイテックフィルダース	8,510	537	540	275
	メイテックキャスト	2,370	67	68	33
E/S事業(※1)	メイテックCAE	1,150	124	124	70
	アポロ技研グループ	1,855	19	23	△ 0
グローバル事業	メイテック上海 他3社*	25	△ 67	△ 67	△ 67
紹介事業	メイテックネクスト	593	147	147	147
	all engineer.jp	9	1	1	1
連結(※2)		66,955	5,450	5,531	2,827

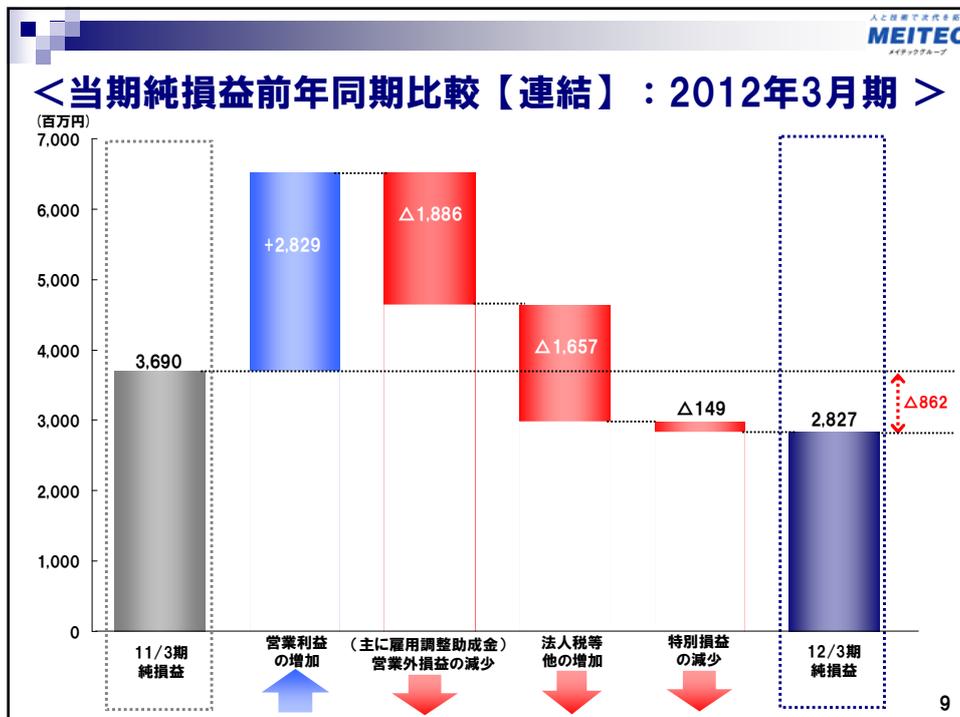
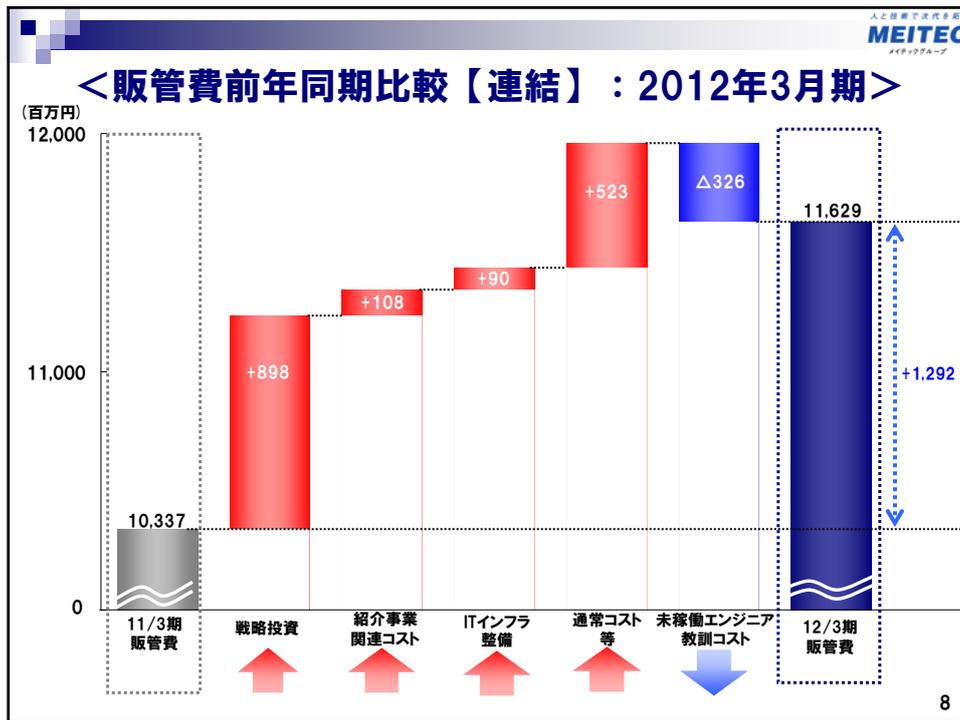
※1 E/S事業：エンジニアリングソリューション事業

※2 連結消去調整後

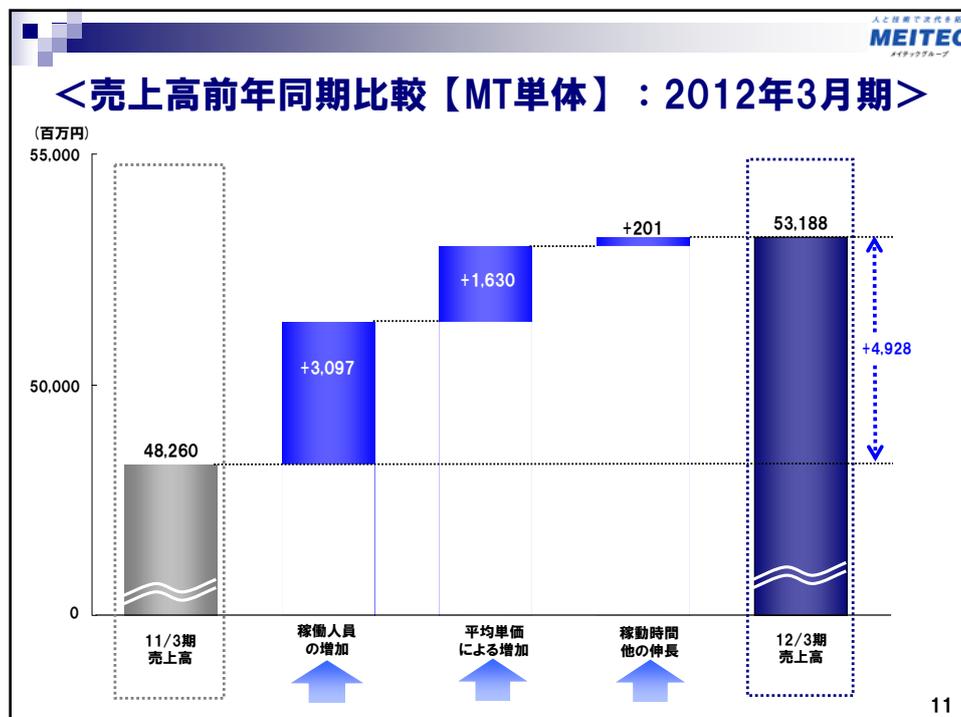
\*グローバル事業は、メイテック上海・メイテック西安・メイテック成都・メイテック上海人才の4社合計です。

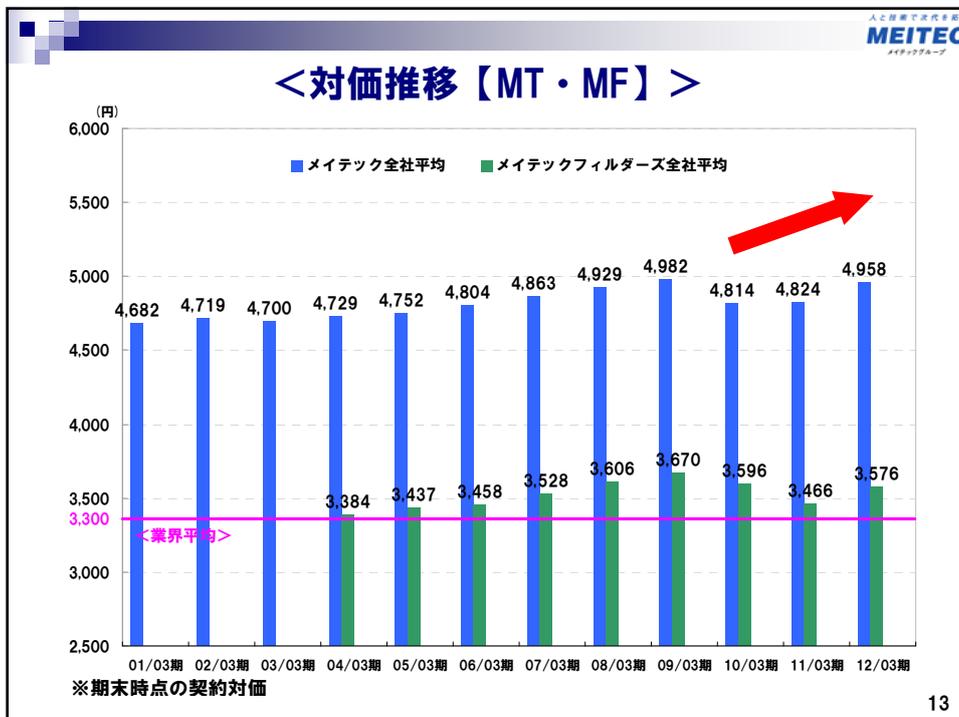
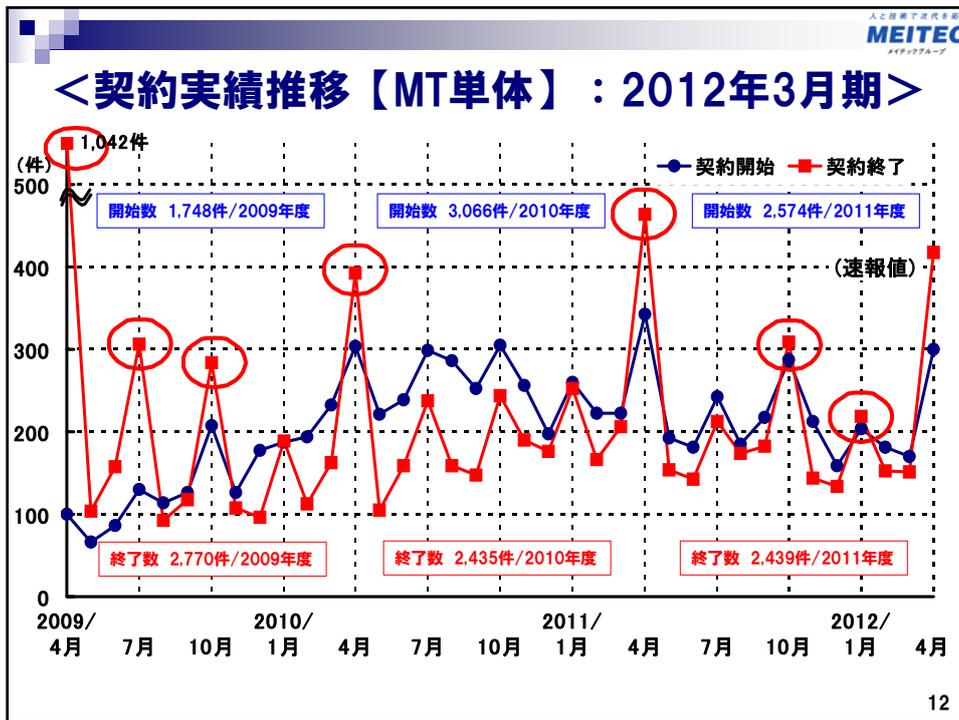
## <営業損益前年同期比較【連結】：2012年3月期>



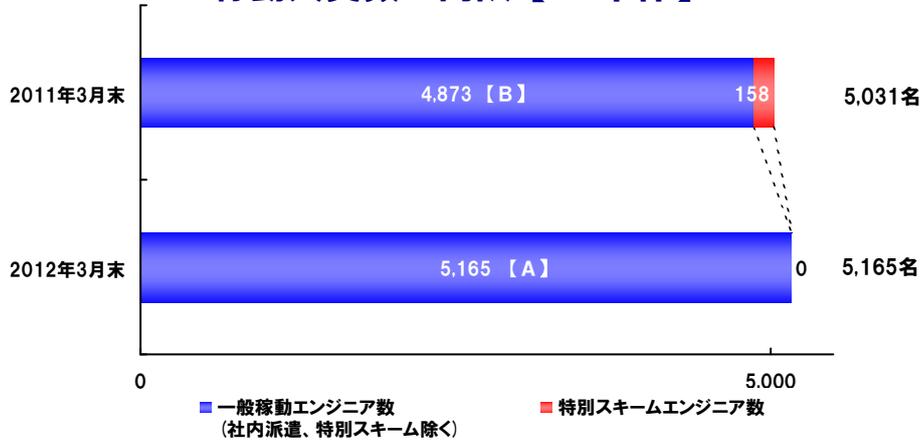


## Ⅱ.単体業績の概況



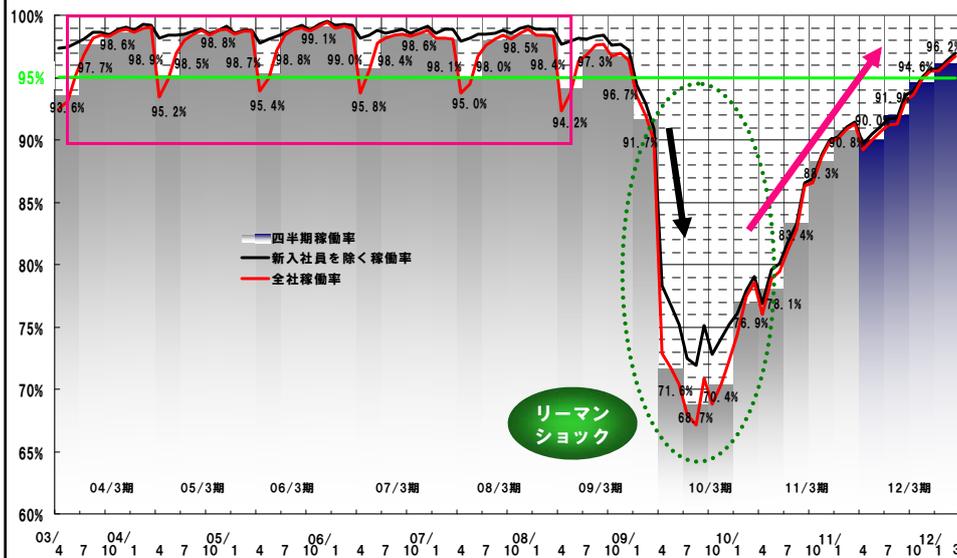


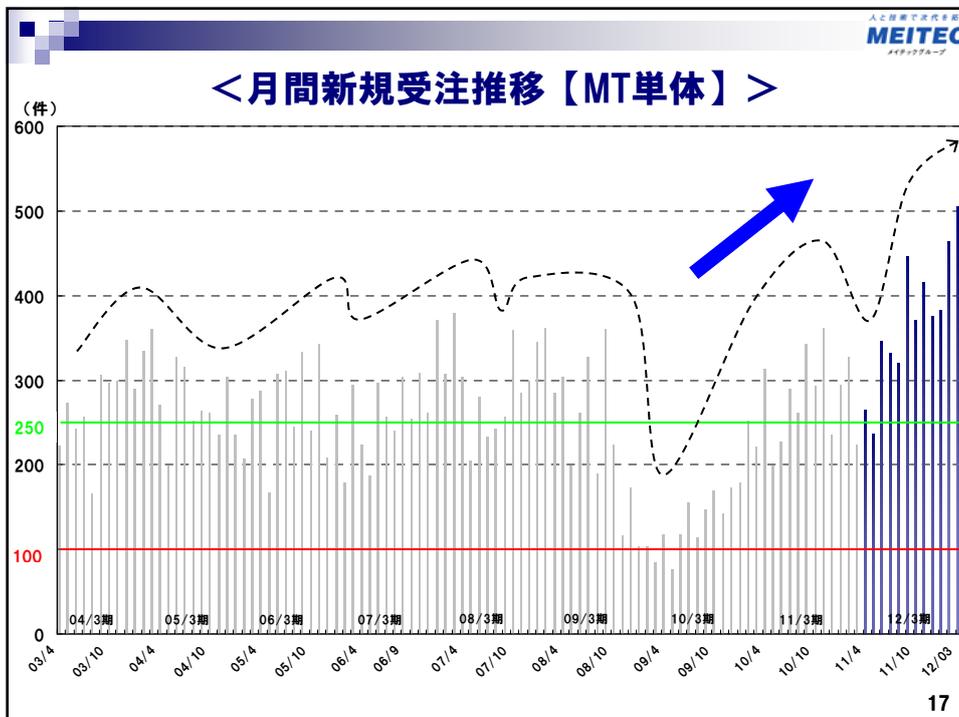
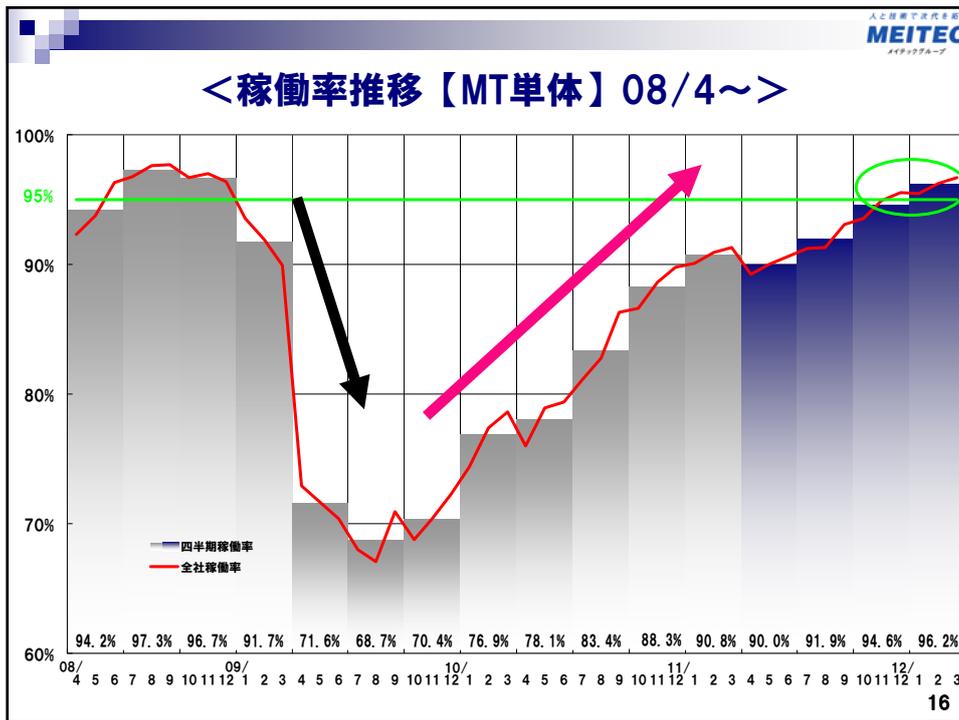
### <稼働人員数の内訳【MT単体】>

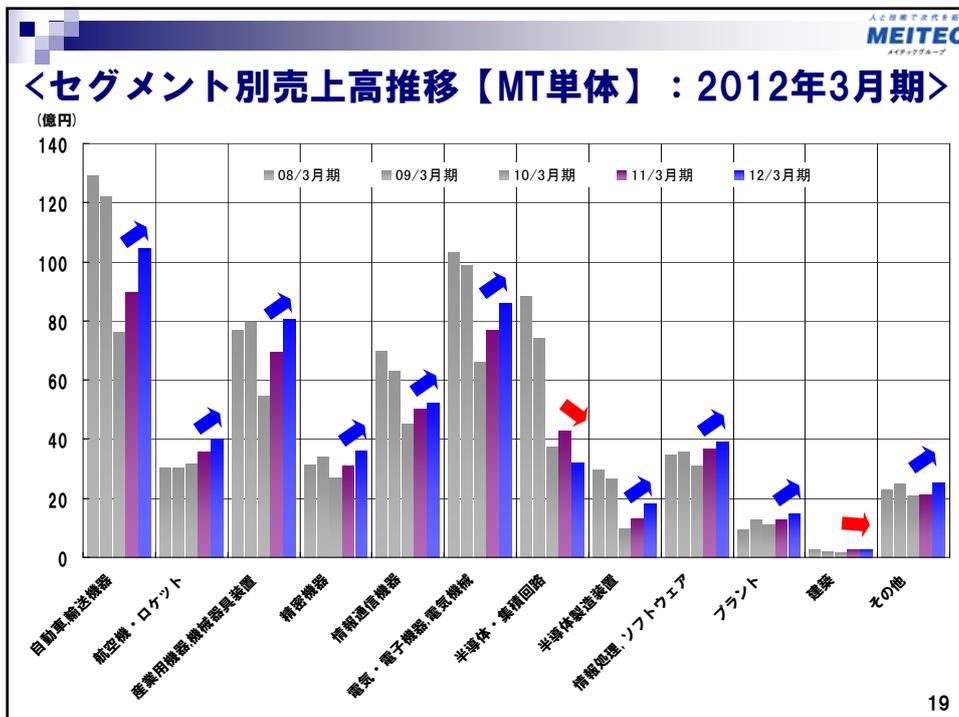
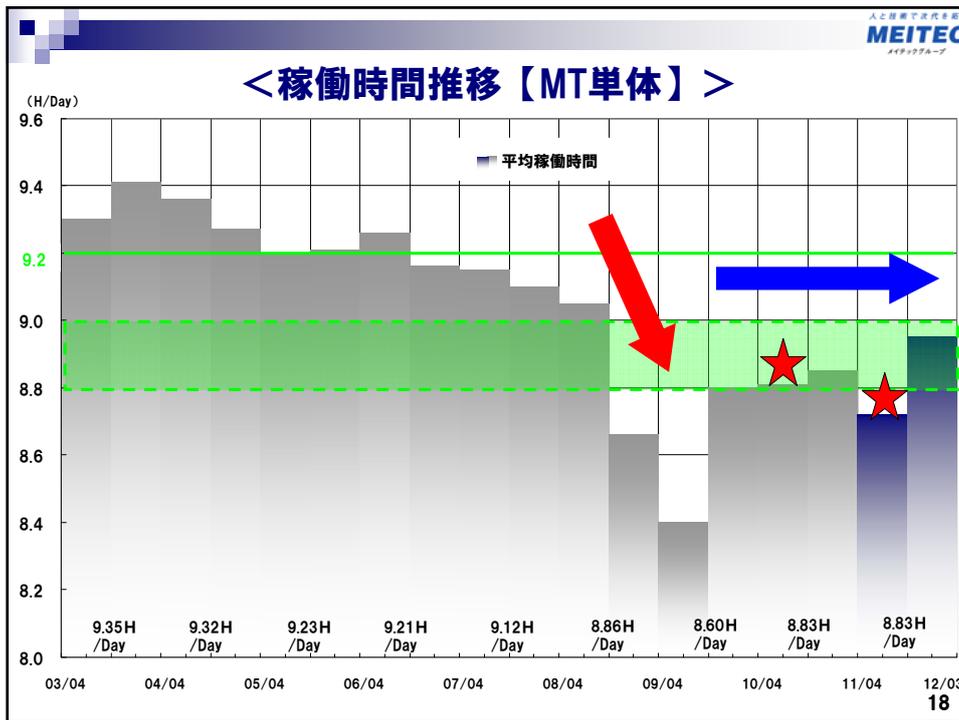


2012年3月末の稼働人員数は、前期末に比べて134名増であるが、特別スキーム(主に若年層を対象とした低レート派遣)の数が、158名から0名となっていることから、本来の業務領域における稼働人員数は、実質的には292名増([A]-[B])となっている。

### <稼働率推移【MT単体】>







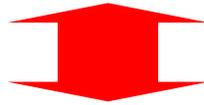
# Ⅲ.中期経営計画「共創21」 (2011.4.1～2014.3.31) の進捗について

## ＜中期経営計画の目的＞

- 1.リーマンショックによる  
ダメージ（企業価値の毀  
損）の回復
- 2.次なる成長の基盤づくり

## 《リーマンショックのダメージ》

2010年3月期に、49億円の営業赤字(連結)を計上した。



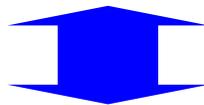
### 【毀損した企業価値】

- ・社員価値:最大で2,300名のエンジニアを配属できなかった。  
(メイテック単体)
- ・顧客価値:2008年3月期末の1,001社(事業所単位)の顧客のうち、280社と取引継続ができなかった。  
(メイテック単体)
- ・株主価値:株価が、大きく下がった。

22

## 《リーマンショックのダメージの回復:2012年3月期》

2012年3月期に、54億円の営業利益(連結)を計上した。



### 【企業価値の回復の状況】

- ・社員価値:稼働率=96.7%(2012年3月度)  
(メイテック単体)
- ・顧客価値:2012年3月末顧客数=1,017社(事業所単位)  
(メイテック単体)
- ・株主価値:2012年3月末時点株価=1,669円

23

## ①収益目標

<2014年3月期>

- 連結売上／770億円以上  
\* 単体売上はリーマンショック前の水準に戻す。
- 連結営業利益／75億円以上  
\* 単体営業利益率は10%以上を達成する。
- 連結ROE／10%以上

## ②戦略目標(単体)

市場環境が、有事・平時にかかわらず、中長期的に持続的な成長を実現するための、より強い事業基盤づくりを行なう。

→ \* 次ページの①～⑦の戦略目標(メイテック単体)を設定

## 《 7つの戦略目標【MT単体】 》



## 《中期経営計画「共創21」のポイント》

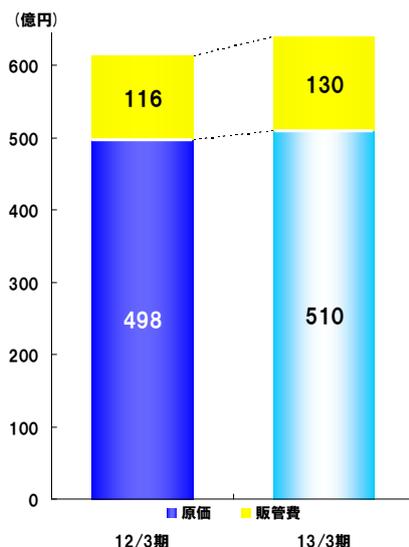
- ①本計画によって、メイテック単体では、7つの戦略目標によって、より強い事業基盤の構築に取り組む。
- ②そのための戦略投資によって、3年間は営業利益水準が、リーマンショック前よりも下回る。
- ③その主目的は、再度、リーマンショックと同レベルの危機にみまわれた際であっても、前回のような規模の営業赤字を出さないようにすることである。
- ④また、本計画を達成したあとは、営業利益水準も、より高い目標設定をしていく。

## IV. 業績予想

### <2013年3月期の想定>

1. 国内外のマクロ経済要因が不透明であるが、製造業各社の技術開発投資が、持続する。
2. 2012年4月入社エンジニア(メイテック:220名、メイテックフィルダース:169名)の第2四半期までの配属完了。
3. キャリア採用目標を達成する。(＊採用計画は、P.34を参照)
4. 有事・平時に関わらず、中長期的に持続的な成長を実現するための、より強い事業基盤づくりを目的とした戦略投資計画(単体)を継続する。(＊新・中期経営計画「共創21」)

### <コストの見通し【連結】：2013年3月期>



販管費  
前期比+14億円  
(130-116)  
(内訳)  
戦略投資 + 8億円  
その他 + 6億円

原価 前期比+12億円  
⇒ 主因は積極的な採用に伴う労務費の増加

### <業績予想：2013年3月期>

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	第2四半期累計	33,200	2,100	2,100	1,200
	前期実績	31,937	2,328	2,350	1,295
	対前期比増減率	4.0%	△ 9.8%	△ 10.6%	△ 7.4%
	通期	69,500	5,500	5,500	5,500
	前期実績	66,955	5,450	5,531	2,827
	対前期比増減率	3.8%	0.9%	△ 0.6%	94.5%
単体	第2四半期累計	26,400	1,800	2,100	1,300
	前期実績	25,256	1,944	2,262	1,356
	対前期比増減率	4.5%	△ 7.4%	△ 7.2%	△ 4.1%
	通期	55,200	4,700	5,000	5,700
	前期実績	53,188	4,613	4,988	2,590
	対前期比増減率	3.8%	1.9%	0.2%	120.1%

30

### <子会社 (BMOA社) 解散に伴う業績への影響見込み>

2013年3月期の業績予想						
(単位:億円)	連結 年間			単体 年間		
	上半期		下半期	上半期		下半期
	経常利益	21.0	55.0	34.0	21.0	50.0
子会社解散影響	—	—	—	—	+4.5	+4.5
税引前当期純利益	21.0	55.0	34.0	21.0	54.5	33.5
税金等費用	△9.0	0.0	+9.0	△8.0	+2.5	+10.5
通常の費用など	△9.0	△22.0	△13.0	△8.0	△19.5	△11.5
子会社解散影響	—	+22.0	+22.0	—	+22.0	+22.0
当期純利益	12.0	55.0	43.0	13.0	57.0	44.0

- 子会社(BMOA社)解散に伴う連結業績への影響額は、約22億円の税金費用減少を見込んでいます。
- 単体業績への影響額は、上記の税金費用の減少に加えて、子会社清算益約4.5億円を見込んでいます。
- 詳細は、別添のプレスリリース参照

31

## <グループ各社予想：2013年3月期>

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
通期	派遣事業	メイテック	55,200	4,700	5,000	5,700
		メイテックフィルダース	8,800	430	430	260
		メイテックキャスト	2,400	50	50	30
	E/S事業	メイテックCAE	1,200	130	130	80
		アポロ技研グループ	1,800	30	30	30
	グローバル事業	メイテック上海 他3社*	80	△ 50	△ 50	△ 50
	紹介事業	メイテックネクスト	740	150	150	140
		all engineer.jp	80	0	0	0

\*グローバル事業は、メイテック上海・メイテック西安・メイテック成都・メイテック上海人才の4社合計です。

## <業績予想の前提条件【MT・MF】：2013年3月期>

		MT	MF
稼働率	通期	94.8% (93.2%)	89.9% (95.5%)
	上半期	92.9% (90.9%)	86.5% (94.4%)
	下半期	96.5% (95.4%)	93.2% (96.5%)
稼働時間	通期	8.81h/day (8.83h/day)	8.85h/day (8.84h/day)
	上半期	8.69h/day (8.72h/day)	8.72h/day (8.70h/day)
	下半期	8.93h/day (8.95h/day)	8.97h/day (8.98h/day)

※ ( )内は2012年3月期実績

<メイテックグループの採用計画：2013年3月期>

		MT	MF
採用計画	新卒採用 (2013年4月入社)	400名	150名
	中途採用(通年)	240名	180名
	小計	640名	330名
	合計	970名	

## V. 株主還元について

## <配当予想：2013年3月期>

(基準日)	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
前期実績 (2012年3月期)		29円00銭		29円50銭	58円50銭
当期予想 (2013年3月期)		29円50銭		66円00銭	95円50銭

- 業績予想を踏まえ、利益配分の基本方針に従い計算しています
- 配当予想は、中間配当金を連結株主資本配当率(DOE)5%相当額の29円50銭<sup>※</sup>、期末配当金を下半期の純利益の配当性向50%相当額の66円、年間配当金は95円50銭(前期比37円の増配)の予想値としました。配当金総額は約31億円を見込んでいます  
※ 当期純利益(業績予想値)の50% < 株主資本配当率(DOE)の5%
- 自己株式の取得は、総還元性向100%以内の原則に従い24億円を予定しています<sup>※</sup>  
※ 総還元性向100% = (配当金総額見込31億円 + 自己株式取得予定額24億円) ÷ 連結当期純利益予想55億円

36

## <トピックス：派遣法改正について>

2012年3月に派遣法が改正されましたが、当社グループの派遣事業には、特に影響はないと判断しています。(2012年10月施行)

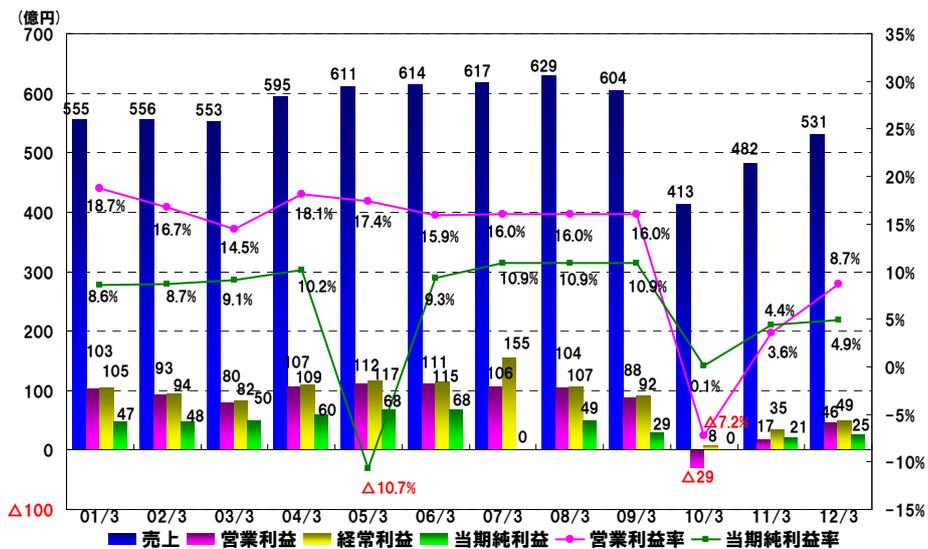
### 【今回の派遣法改正の概要】

- 雇用申入れ義務について、当社のような「期間の定めのない雇用の派遣労働者」については、対象外に改正
- 日雇い派遣の原則禁止
- 関係派遣先への派遣制限の強化
- 違法派遣の雇用申込み義務(労働契約申込みなし制度)

37

人と技術で次代を拓く  
**MEITEC**  
メイテックグループ

<業績推移【MT単体】：2012年3月期>



### <本業【技術者派遣事業】の概況：2012年3月期>

			MT+MF+CAE	MT+MF	MT	MF	CAE
通 期 累 計	稼働率 (全体)	実績	-	93.6%	93.2%	95.5%	-
		前期実績	-	86.4%	85.1%	92.2%	-
	稼働時間	実績	-	-	8.83h/day	8.84h/day	-
		前期実績	-	-	8.83h/day	8.89h/day	-
	期末技術 社員数	実績	6,634人	6,552人	5,385人	1,167人	82人
		前期実績	6,886人	6,801人	5,600人	1,201人	85人

参考資料-2

### <セグメント別売上高推移【MT単体】：2012年3月期>

(単位:百万円)

セグメント名	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年3月期			
	売上高				売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年 増減率
自動車、輸送機器関連(航空機を除く)	12,927	12,408	7,629	8,981	10,463	19.7%	+1,482	+16.5%
航空機・ロケット関連	3,056	3,029	3,156	3,563	4,006	7.5%	+443	+12.4%
産業用機器、機械器具および装置関連	7,695	7,988	5,463	6,933	8,073	15.2%	+1,139	+16.4%
精密機器関連	3,151	3,411	2,710	3,101	3,608	6.8%	+507	+16.4%
情報通信機器関連	7,009	6,312	4,518	5,021	5,241	9.9%	+220	+4.4%
電気・電子機器、電気機械器具設計	10,324	9,860	6,624	7,704	8,586	16.1%	+881	+11.4%
半導体・集積回路関連	8,834	7,459	3,749	4,270	3,197	6.0%	△ 1,072	△25.1%
半導体製造装置関連	2,976	2,676	962	1,310	1,807	3.4%	+496	+37.9%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	3,467	3,510	3,100	3,666	3,925	7.4%	+258	+7.1%
プラント関連	936	1,274	1,118	1,280	1,471	2.8%	+190	+14.9%
建築関連	274	190	179	284	273	0.5%	△ 10	△3.8%
その他	2,302	2,335	2,106	2,141	2,531	4.8%	+390	+15.8%
合計	62,956	60,457	41,319	48,260	53,188	100.0%	+4,928	+10.2%

参考資料-3

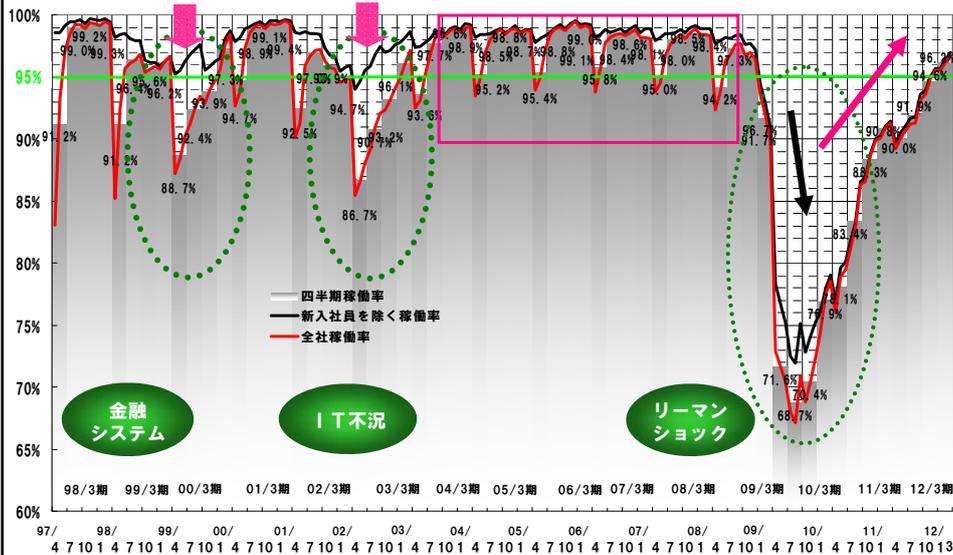
<トップ10顧客売上高・比率推移【MT単体】：2012年3月期>  
<5年前> <現在>

(百万円)

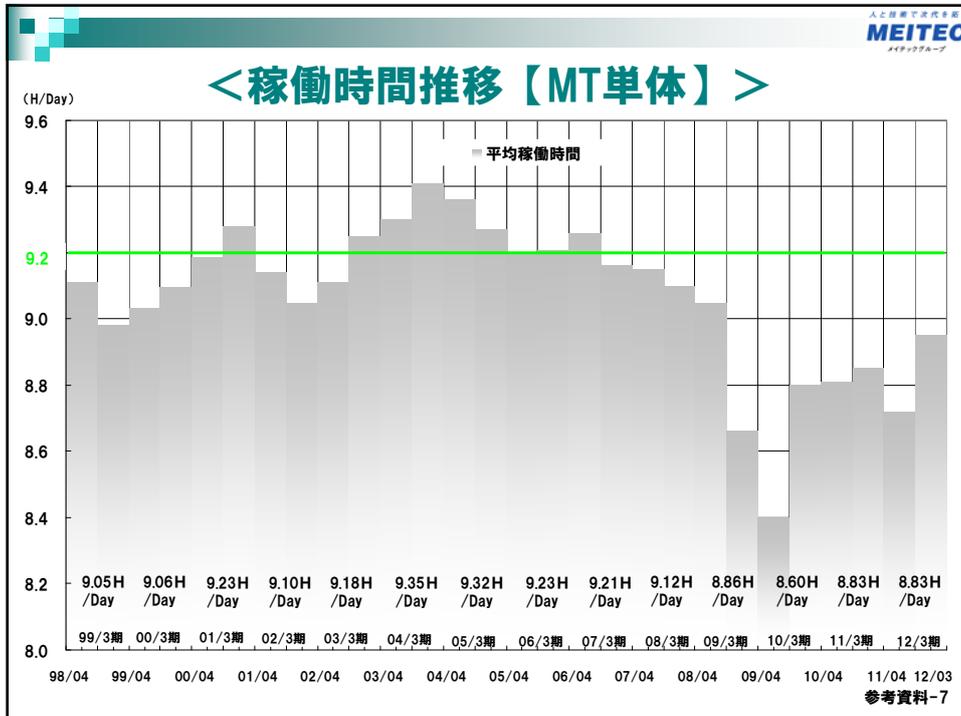
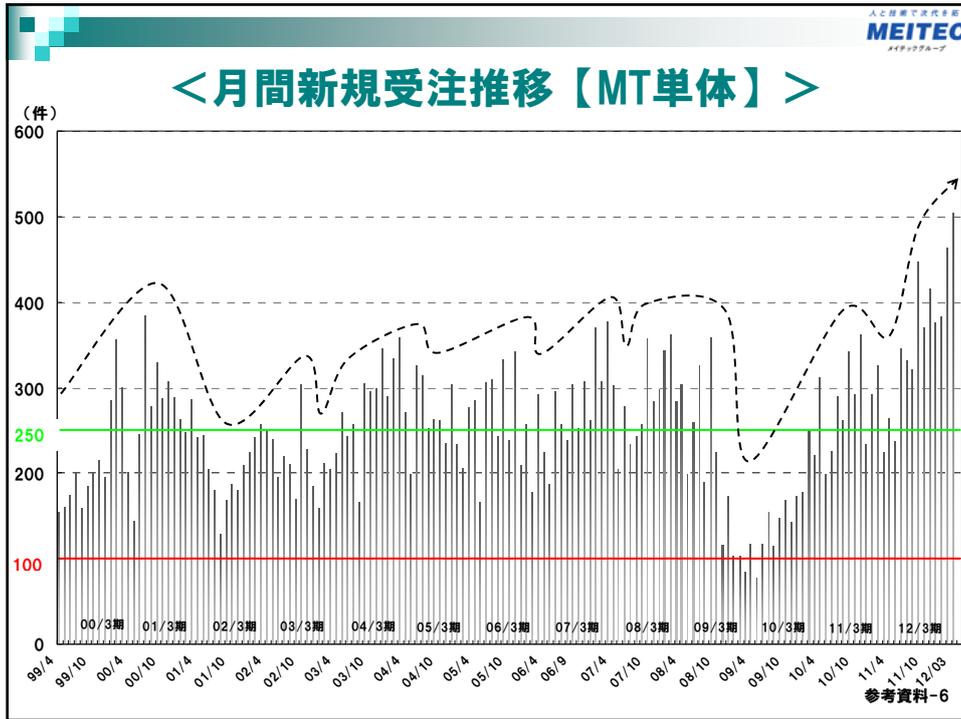
2007年3月期(34期)			2011年3月期(38期)			2012年3月期(39期)		
顧客企業名			顧客企業名			顧客企業名		
1	パナソニック 様		1	パナソニック 様		1	三菱重工業 様	
2	ソニー 様		2	三菱重工業 様		2	ニコン 様	
3	キャノン 様		3	キャノン 様		3	キャノン 様	
4	三菱重工業 様		4	ニコン 様		4	パナソニック 様	
5	トヨタ自動車 様		5	デンソー 様		5	デンソー 様	
6	オムロン 様		6	トヨタ自動車 様		6	トヨタ自動車 様	
7	ニコン 様		7	ソニー 様		7	ソニー 様	
8	デンソー 様		8	川崎重工業 様		8	川崎重工業 様	
9	セイコーエプソン 様		9	ダイキン 様		9	ダイキン工業 様	
10	川崎重工業 様		10	三菱電機 様		10	三菱電機 様	
トップ10社合計	20,875	33.8%	トップ10社合計	15,149	31.4%	トップ10社合計	15,476	29.1%
トップ20社合計	27,315	44.2%	トップ20社合計	19,899	41.2%	トップ20社合計	20,821	39.1%
その他	34,480	55.8%	その他	28,360	58.8%	その他	32,367	60.9%
合計	61,795	100.0%	合計	48,260	100.0%	合計	53,188	100.0%

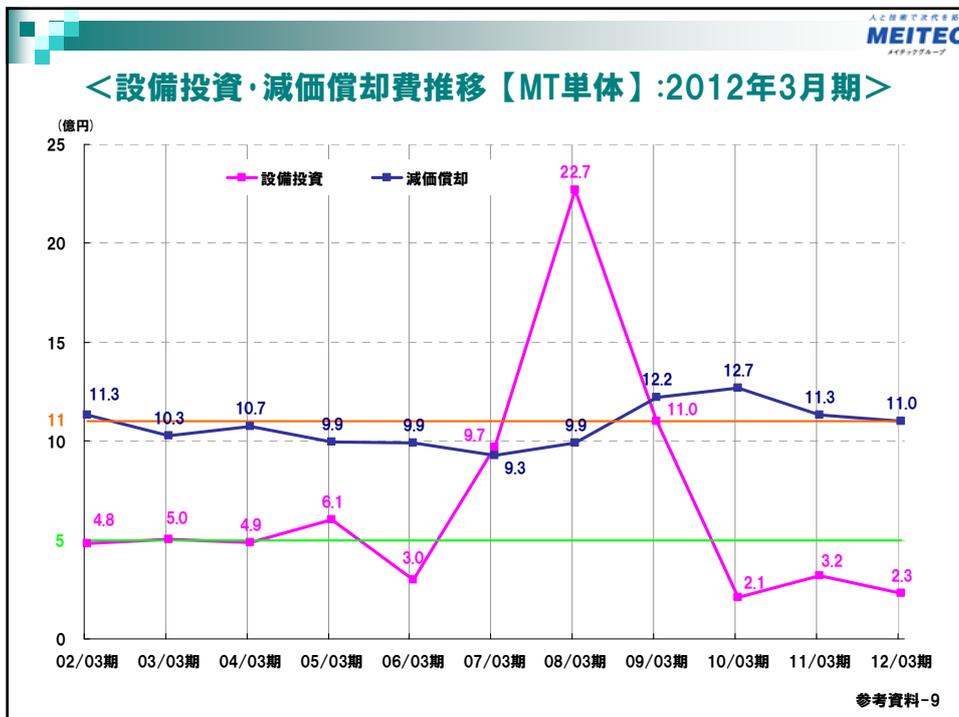
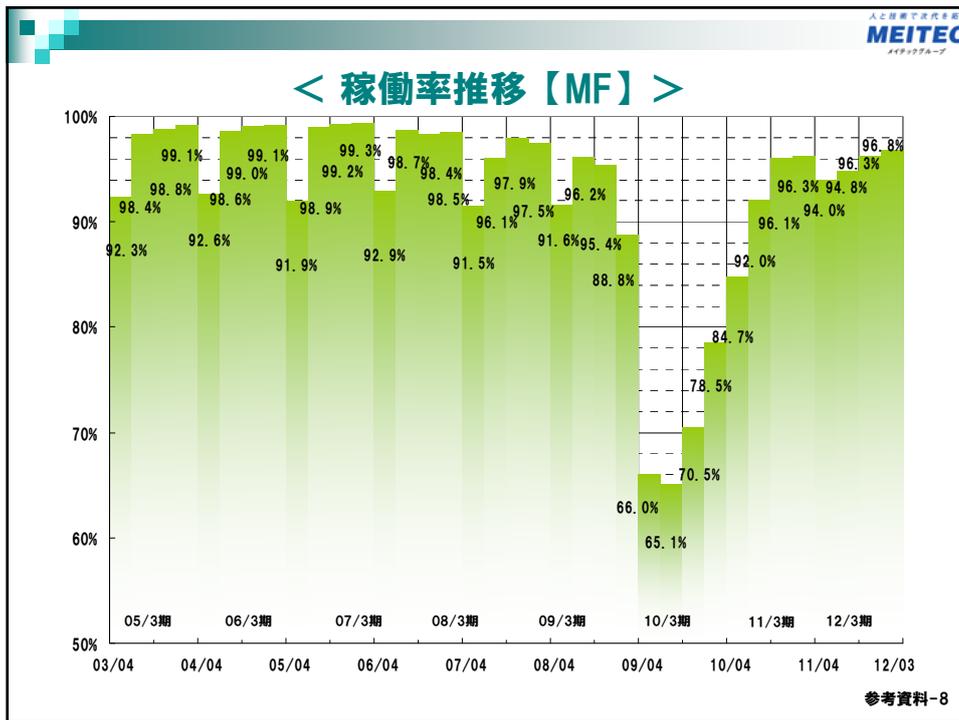
参考資料-4

<稼働率推移【MT単体】>

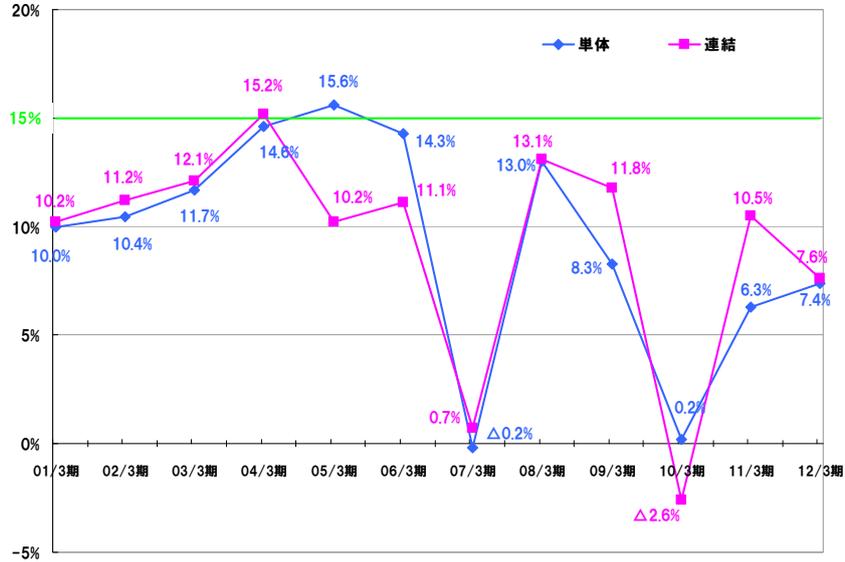


参考資料-5



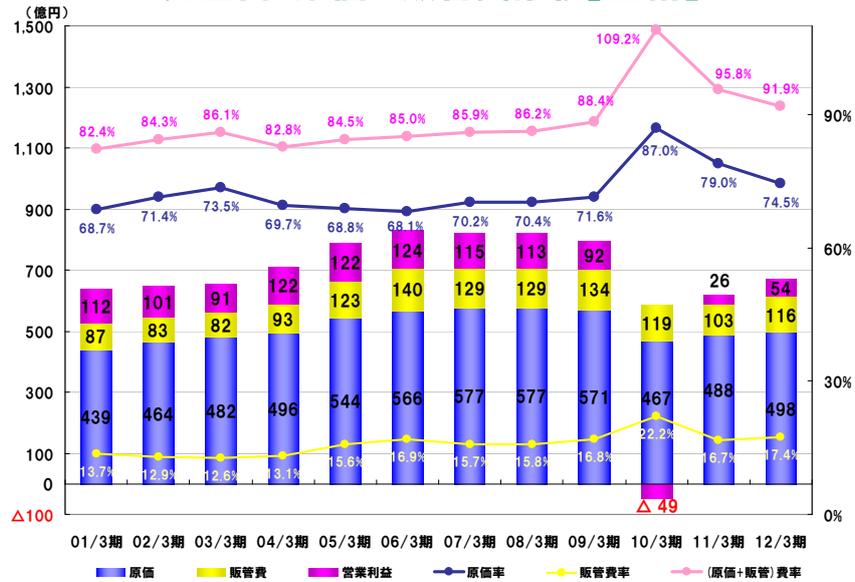


### <自己資本当期純利益率 (ROE) 推移>

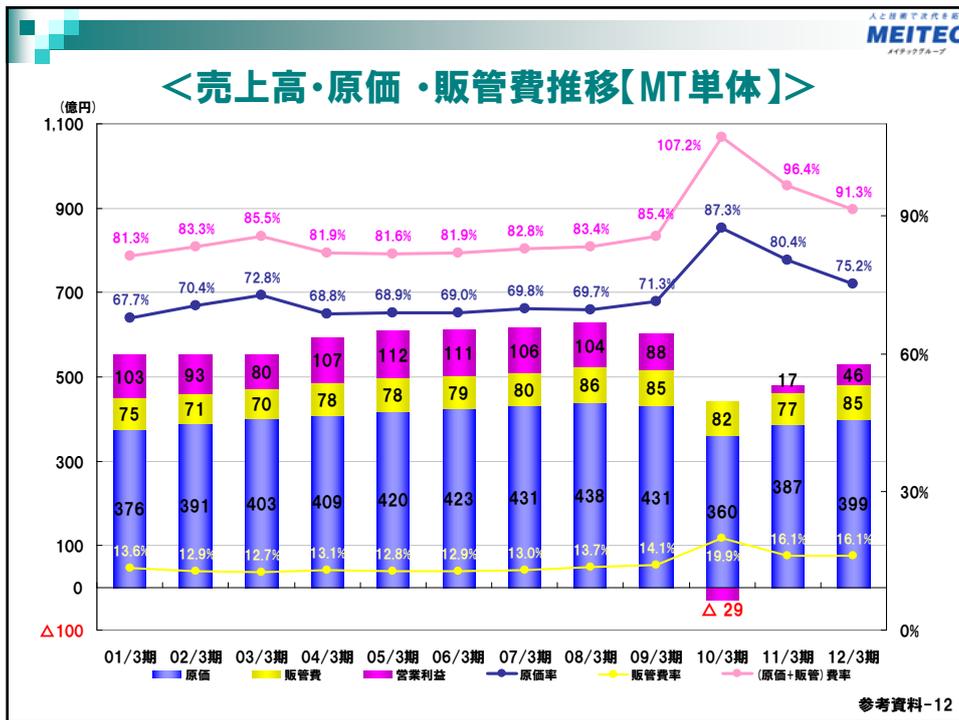


参考資料-10

### <売上高・原価・販管費推移【連結】>



参考資料-11



人と笑顔で未来を拓く  
**MEITEC**  
メイテックホールディングス

### ＜2011年5月改訂：利益配分に関する基本方針＞

	従前	見直し後	
株主還元		総還元性向 100%以内を原則	変更あり
配当	業績連動型配当 最低限の配当	連結当期純利益の50%以上 連結株主資本配当率 (DOE) 5%	変更なし
自己株式取得	自己株式の取得 ワーキングキャピタル(月商2ヶ月)を上回る資金は自己株式の取得に充当	自己株式の取得 月商3ヶ月分を上回る資金を自己株式の取得原資とする	変更あり
	継続保有 上限2百万株	消却 上限超を消却	変更なし

- 中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。
- 月商3ヶ月分＝「必要運転資金(ワーキングキャピタル)：連結売上高の月商2ヶ月」＋「財務基盤強化資金(2010年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金)：連結売上高の月商1ヶ月」

参考資料-13

## <株主セグメント別保有状況【MT単体】>

株主セグメント	2012年3月31日現在			
	株主数(名)	構成比	所有株式数(株)	構成比
銀行	3	0.04%	875,501	2.52%
信託銀行	19	0.28%	5,958,700	17.17%
生保・損保会社	17	0.25%	4,074,083	11.74%
証券金融・その他金融会社	3	0.04%	42,960	0.12%
証券会社	32	0.47%	283,131	0.82%
事業会社・その他法人	112	1.65%	276,392	0.80%
外国法人・外国人	140	2.06%	17,304,335	49.87%
個人その他	6,458	95.19%	5,884,898	16.96%
合計	6,784	100.0%	34,700,000	100.0%